

2. 事業の概要と成果	
(1) 上位目標の達成度	本事業は、「イラン・マシャッド市に滞在するアフガニスタン難民（約15万人）の自発的な帰還準備支援と、イラン人貧困層等の就職機会の拡大」を上位目標とする3年事業の最終年であり、「就職・帰還支援センター」（以下、センター）の運営を通じて、アフガニスタンの現地社会で必要とされている、英語、IT、ビジネス関連の研修、及びインターンシップによる人材育成機能の更なる充実や、アフガニスタン難民及びイラン人貧困層の就業能力の向上を図った。アフガニスタン・イラン国内の関係団体、企業や帰還した元難民との協力体制の強化に継続して取組み、難民・貧困層に対して就職や帰還に有用な情報をセミナーやイベントを通じて提供した。また、ニュースレターの配布やホームページを通じて、アフガニスタン国内の雇用状況や生活環境等、帰還に関連する様々な現地情報を提供し、情報発信拠点としての機能強化に努めた他、カウンセリングサービスを通じて、個々の状況やニーズに応じたきめ細かなサポートにも継続して取組んだ。以上のように、本事業では、実用的な技能の習得機会と、当会が過去に実施した類似事業の修了生（2,400名）などを通じた幅広いネットワークを活かした情報提供により、<u>母国の復興を担う若年層の将来的な帰還準備に寄与し、最終的に3年間で58名の自発的なアフガニスタンへの帰還、及び17名の第三国移住を実現した。</u> 定量的な個々の目標は全て達成しており、当初目標の 2,230 名に対し、のべ 3,319 名の直接裨益者が、センターの各種プログラムを通じて、帰還・就職に有用な技能の習得や就職支援サービスの提供を受けた^(※)。ビジネススキル研修及びインターンシップ研修に参加した 386 名については、本事業期間中にアフガニスタンへ帰還した 25 名中 18 名の就業が確認できており、本事業が就職に際して必要とされる技能習得の一助になっていると言える。アフガニスタンでは依然不安定な国内情勢が続いており、失業率も 42%と高く、帰還者数が伸び悩んでいるが、今後帰還が進んだ場合は一層の効果が期待できる。更にイラン国内の失業率は 12.5%、若年層に限ると 29%と厳しい中で 16 名が就業しており、計 34 名が 企業や NGO、政府系機関、教育機関等で、一般事務、会計、講師といった仕事に従事している。 ※直接裨益者数：センターの利用登録者の合計のべ人数
(2) 事業内容	(イ) 就職マッチングによる帰還準備支援 (ロ) 難民・貧困層支援プラットフォームの強化 (ハ) 就職・帰還が可能な優秀な人材の育成 (ニ) 情報発信拠点としての機能拡充
(3) 達成された効果	<u>(イ) 就職マッチングによる帰還準備支援</u> ① 帰還を希望する難民と求人側の就職マッチング支援 ・当初目標：のべ 60 名／参加者実績：のべ 62 名（達成度：100%） のべ 62 名が、アフガニスタン国内の就職支援企業や各種関係団体の担当者及び帰還した元難民等から、現地での就職に関するアドバイスや、雇用情勢・生活環境等に関する情報提供を受け、就職活動の支援を受けた。2012 年 7 月と 8 月にイラン人スタッフがアフガニスタン（カブール及びヘラート）の現地企業や NGO、現地行政等を訪問し、アフガニスタン国内の求人情報の提供、及び帰還した難民に対するサポートについて、今後の協力への快諾を得ることができた。本事業終了後は、移管先や関係団体等を通じて、求人

情報等の掲示による 難民の就職支援を継続していく。

(ロ) 難民・貧困層支援プラットフォームの強化

① 難民支援イベントの実施

・当初目標：のべ 400 名／参加者実績：のべ 655 名（達成度：163%）
 のべ 655 名が、計 3 回の難民支援イベントに参加し、多くのアフガニスタン難民と有用な帰還情報の共有が実現した。また、2012 年 4 月には、UNHCR との共催により、自己資金にて視覚障がい者に対する PC 基礎の研修コースを開講するなど、他団体や行政機関との協働で、積極的にマシャッドにおける難民・貧困層支援の活動基盤の強化を図った。

(ハ) 就職・帰還が可能な優秀な人材の育成

① ビジネススキル・セミナーの実施

・当初目標：のべ 280 名／受講者実績：のべ 360 名（達成度：128%）
 アフガニスタン難民及びイラン人貧困層に対し、就職に際して需要の高い、英語、IT、ビジネス関連の研修コースを開講した。のべ 360 名が就職に際し有用な知識や技術を習得した。また、受講者が実用的な技能を短期間で効率的に習得できるよう、カリキュラムや習得度の確認方法等について講師と十分な協議を行い、研修内容の充実を図った。

② 就職や帰還に関するセミナーの開催

・当初目標：のべ 630 名／参加者実績：のべ 1,227 名（達成度：194%）
 のべ 1,227 名が、計 22 回のセミナーに参加した（2 回のイベントでの 5 つのセミナー参加者、計 296 名を含む）。アフガニスタンからは、帰還後にアフガニスタンで活躍している元難民を中心に、現地 NGO、政府系機関の関係者等を講師として招聘し、アフガニスタン国内の雇用状況、教育事情、治安状況等、生活関連情報の提供を主な目的にセミナーを開催した。

③ センター及び企業等でのインターン研修

・当初目標：約 20 名／研修者実績：のべ 26 名（達成度：130%）
 センター内外で、のべ 26 名がインターンシップに従事し、うち 18 名が、センター内にて利用者対応、研修コース・セミナーの運営、ニュースレター及びホームページの作成等の OJT 研修を通じて、オフィスワークに必要な知識・スキルを習得し、実務能力の向上に務めた。上記 18 名中 8 名がイラン及びアフガニスタンで就職しており、政府機関、一般企業、NGO 等での一般職や、デザイン関連職に従事している。また、基本的な PC 技能を有する難民 8 名を、在マシャッド・アフガニスタン領事館に紹介し、インターンシップによる実務経験の機会を提供した。

④ PC スペースを利用した、PC 基礎の自習プログラム

・当初目標：のべ 240 名／利用者実績：のべ 384 名（達成度：160%）
 センターの PC 自習用スペースにおいて、PC を保有していない貧困層のアフガニスタン難民やイラン人のべ 384 名が、NICCO スタッフのサポートの下、タイピング、Microsoft Office、インターネットを利用した情報検索等、オフィスワークにおいて必須である PC の基礎技術を習得した。

⑤ 就職・帰還に関するカウンセリングサービス

・当初目標：のべ 600 名／利用者実績：のべ 605 名（達成度：100%）
 就職に様々な不安や悩みを抱えるアフガニスタン難民やイラン人貧困層に対し、各個人にとって望ましいキャリアを選択できるように、自己分析を通じて、将来の方向性を考えることから始まり、研修プログラムの提案、求

	人情報の探し方、応募書類の作成や面接準備のサポートなど、相談者の状況やニーズを勘案した上でカウンセリングを行なった。 (二) 情報発信拠点としての機能拡充 ① コミュニティペーパーの発行・配布：500 部（1 回） ② ホームページによる情報発信 ③ ニュースレターの発行・配布：6,000 部（400 部×15 回） 上記の媒体を通じて、アフガニスタン難民及びイラン人貧困層が、帰還・就職に関する幅広い有用情報にアクセスした。本事業（フェーズ 3）より、新たに③を追加し、情報配信の頻度を高め、センターの情報発信拠点としての機能強化を図った。この取組みはインターンシップでの OJT 研修の一環でもあり、取材、執筆、デザイン等、全ての編集作業はインターンが担当した。センター利用者への配布に加え、マシャッド市内の図書館、教育機関、アフガニスタン人慈善団体や UNHCR 等の関係団体、アフガン領事館等への配布を通じて、地域社会に対し幅広く情報提供を行った。また、フェーズ 2 に引続き、英語版、ペルシャ語版ホームページ (www.nicco-center.ir) の運営を通じて、アフガニスタン現地の求人情報や、生活情報、就職に役立つリンク集、センターで開催したセミナーのレポート等、幅広い情報を掲載した他、ニュースレターのバックナンバーのダウンロード機能を追加し、コンテンツの強化に取り組んだ。 以上、本事業（フェーズ 3）における直接裨益者数は、のべ 3,023 名であり、事業開始から 3 年間のセンター利用登録者総数は 2,410 名である。直接裨益者の約 60% は女性であり、女性の能力向上にも寄与している他、PC 基礎コースの開催など障がい者にも配慮しつつ事業を運営した。また、コミュニティペーパー、ニュースレターの発行及びホームページを通じて幅広く地域に情報を配信し、間接的裨益効果も実現することができた。 尚、イラン政府からの要請により、アフガニスタン人に対するサービス提供は登録難民に限定されているため、全てのアフガニスタン人の裨益者について、事前に難民登録を確認した上で利用者登録を行った。
(4) 持続発展性	本事業の職業訓機能は、マシャッド市内の私設教育施設に引継ぎ、ビジネススキル研修コースが継続されている。従来、同施設はイラン人を対象としていたが、本事業からの機能移管により、新たにアフガニスタン難民へのサービス提供を開始した。同施設では、経済事情を鑑み、難民向けの授業料を低額に設定している他、アフガニスタン難民の窓口として、センターの元インターン 1 名が、難民の利用者対応や、センターの元利用登録者への告知、広報担当として勤務しており、今後マシャッドで生活するアフガン難民が、引続き就職・帰還に際して有用な知識・技術を習得できるよう、学習機会の継続を目指して行く。 また、本事業で購入した PC 等の資機材は、イラン内務省外国人移民管理局 (BAFIA) との協議を踏まえ、教育省を通じてマシャッド市最大の難民居住地域であるゴルシャール地区の公立高校に移管した。同校は生徒数約 1,000 名の女子学校で、全生徒の約 75% がアフガニスタン難民であり、残りのイラン人についても貧困層家庭の生徒が大半を占める。移管においては、教育省のカリキュラムに基づく PC 研修を通じて、若年層の PC 技能の向上を図り、本事業の上位目標である就業機会の拡大を継続的に実現していく。